

令 和 3 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 法人の基本情報

- ①法人の名称：学校法人神野学園
- ②主たる事務所の住所：愛知県名古屋市東区泉一丁目23番37号
- ③電話番号：052-971-6161
- ④FAX番号：052-961-9518
- ⑤ホームページアドレス：<https://www.jinno.ac.jp/>

1-2 建学の精神

優れた技術は、人に幸福をもたらし、誤れる技術は、人に災いをもたらす。
技術は、人が造るなり、故に技術者たる前に良き人間たれ。

1-3 学校法人の沿革

- 1967年 学校法人神野学園 設立
中日本自動車短期大学 開学
- 1970年 中日本航空専門技術学校 開学
- 1973年 国際医学総合技術学院 開学
- 1976年 中日本航空専門技術学校が中日本航空専門学校に校名変更
- 1983年 国際医学総合技術学院を岐阜医療技術短期大学に移行
- 1986年 中日本航空専門学校 航空技術科を設置
- 1988年 国際情報パシフィック専門学校 開学
- 1991年 岐阜医療技術短期大学 看護学科設置
- 1999年 中日本航空専門学校 エアポートサービス科設置
国際情報パシフィック専門学校が東海福祉情報観光専門学校に校名変更
- 2004年 中日本自動車短期大学 1級自動車整備士養成課程設置
東海福祉情報観光専門学校が東海福祉総合専門学校に校名変更
- 2006年 岐阜医療技術短期大学を岐阜医療科学大学に移行
- 2007年 中日本自動車短期大学自動車工業科を自動車工学科に名称変更
- 2009年 中日本自動車短期大学 モータースポーツエンジニアリング学科及び国際自動車工学科を設置
中日本航空専門学校 航空電子制御科と航空生産科が統合し航空システム科となる
東海福祉総合専門学校の設置者を変更
- 2012年 岐阜医療科学大学 保健科学部衛生技術学科を臨床検査学科に名称変更
- 2014年 中日本航空専門 航空システム科を航空生産科に名称変更
- 2016年 岐阜医療科学大学 大学院保健医療科学研究科を設置
- 2018年 岐阜医療科学大学 看護学部看護学科を設置

2019年 岐阜医療科学大学看護学部看護学科及び助産学専攻科を関キャンパスから可児キャンパスへ移転

2020年度薬学部設置認可

2020年 岐阜医療科学大学 薬学部薬学科を設置

1-4 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(令和4年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学

関キャンパス (〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の 1)

可児キャンパス (〒509-0293 岐阜県可児市虹ヶ丘四丁目 3 番地 3)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員 充足率
保健科学 部	臨床検査学科	90 名	360 名	351 名	97.5%
	放射線技術学科	90 名	360 名	427 名	106.8%
看護学部	看護学科	100 名	400 名	419 名	104.8%
薬学部	薬学科	100 名	300 名	233 名	77.7%
大学院保健医療学研究科		9 名	18 名	12 名	66.7%
助産学専攻科		20 名	20 名	22 名	110.0%
合 計		409 名	1,458 名	1,464 名	100.4%

(収容定員充足率は小数点第 2 位を四捨五入して算出)

○ 中日本自動車短期大学

(〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員 充足率
自動車工学科		200 名	400 名	487 名	121.8%
モータースポーツエンジニアリング学科		30 名	90 名	84 名	93.3%
専攻科	一級自動車整備専攻	20 名	40 名	16 名	40.0%
	車体整備専攻	40 名	40 名	23 名	57.5%
留学生日本語別科		10 名	10 名	7 名	70.0%
留学生自動車別科		20 名	40 名	0 名	0%
合 計		320 名	620 名	617 名	99.5%

(収容定員充足率は小数点第 2 位を四捨五入して算出)

○ 中日本航空専門学校

(〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科	入学定員	収用定員	学生数	収容定員 充足率
航空整備科	188 名	564 名	351 名	62.2%
航空生産科	40 名	120 名	77 名	64.2%
エアポート・サービス科	100 名	200 名	109 名	54.5%
合 計	328 名	884 名	537 名	60.7%

(収容定員充足率は小数点第 2 位を四捨五入して算出)

1-5 役員・教職員の概要(令和 4 年 5 月 1 日現在)

【役 員】

	氏名	常勤・非常 勤	主な現職	就任年月日
理事長	山田 弘幸	常勤	中日本自動車短期大学 学長	平成 11 年 4 月 1 日
理事	山岡 一清	常勤	岐阜医療科学大学 学長	平成 31 年 4 月 1 日
理事	中村 寿志	常勤	中日本航空専門学校 校長	令和 4 年 4 月 1 日
理事	神野 公子	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成 26 年 4 月 1 日
理事	神野 元樹	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成 15 年 10 月 2 日
理事	岩田 公一	非常勤	株式会社役員	平成 26 年 4 月 1 日
理事	平林 拓也	非常勤	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
監事	河村 直樹	非常勤	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
監事	向井 唯	非常勤	株式会社役員	令和元 年 9 月 27 日

【評議員】

氏名	主な現職	就任年月日
山田 弘幸	中日本自動車短期大学 学長	昭和 61 年 7 月 10 日
神野 公子	学校法人神野学園 常勤理事	平成 26 年 4 月 1 日
間野 忠明	岐阜医療科学大学 名誉学長	平成 17 年 12 月 5 日
中村 寿志	中日本航空専門学校 校長	令和 4 年 4 月 1 日
神野 元樹	学校法人神野学園 常勤理事	平成 13 年 7 月 1 日
篠田 一昭	学校法人神野学園 顧問	平成 9 年 4 月 1 日
山岡 一清	岐阜医療科学大学 学長	平成 21 年 4 月 1 日
岩田 公一	株式会社役員	平成 26 年 4 月 1 日
平林 拓也	弁護士	平成 31 年 4 月 1 日
畦元 将吾	衆議院議員	令和 2 年 10 月 1 日
水谷 浩司	株式会社役員	平成 15 年 11 月 30 日

氏名	主な現職	就任年月日
林 英樹	株式会社役員	平成 21 年 10 月 1 日
森島 広良	株式会社役員	平成 31 年 4 月 1 日
加藤 喜之	学校法人神野学園 法人本部事務局長	平成 26 年 7 月 29 日
今津 和彦	岐阜医療科学大学 事務局長	平成 29 年 4 月 1 日
太田 悟実	岐阜医療科学大学 総務部長	平成 20 年 10 月 1 日
小林 泰広	中日本自動車短期大学 事務局長	令和 2 年 4 月 1 日
須和部 渉	学校法人神野学園 成長戦略推進部 部長	平成 31 年 4 月 1 日

【教職員】

短大・大学教員	1 4 4 名
専修学校教員	4 0 名
職 員	8 6 名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

令和 3 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、遠隔授業の計画的な実施や非接触型の広報イベント継続を余儀なくされました。

本年度、各校ではコロナ禍の状況下における教育の特色化及び質向上を推進しました。結果、岐阜医療科学大学及び中日本自動車短期大学においては、令和 4 年度入学生は定員を概ね充足したものの、中日本航空専門学校においては、学生募集状況に関し未だ厳しい状況が続いています。同校の更なる魅力向上を図るため、留学生入学促進施策の継続や学科の新設など、今後も新たな取り組みを推進してまいります。

また本年度、岐阜医療科学大学にて発生した不祥事件を重く受け止め、2 度と同様の事件を起こさないよう、再発防止策の立案、抜本的な業務改善及び組織改革に取り組んでいます。今後も取り組みは継続することとし、地方に位置する教育機関としての社会的責任を改めて自覚し、地域社会の期待に応えるよう主体的に取り組んでいきます。

【令和 3 年度法人目標】

1. 予算編成方針に基づく収支差額目標の達成
2. 教育の特色化・質向上
3. 全学一体の広報活動による入学定員の確保
4. 新事務組織による円滑な学校運営（部署間の連携強化による縦割り組織からの脱却）
5. 教職員の能力開発と組織力の強化
6. 社会ニーズに合致した改組転換の検討・推進
7. 新たな収益事業の検討・推進
8. 外部資金（補助金・寄付金等）の獲得による収入増の推進
9. グローバル化への対応

2-2 主な教育・研究の概要

○岐阜医療科学大学

●アドミッション・ポリシー

1. 本学の受入れ方針

本学は、学園の建学の精神を基盤として、「人間性」「国際性」「学際性」を有し、高度な専門能力を備えた医療人を育成することを「教育目的」として、全学のディプロマ・ポリシーを定めている。これを達成するために、各学部、専攻科、研究科の教育目的、ディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーを定め、更に入学者の選抜について受入れ方針を定めている。

2. 保健科学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①臨床検査学及び放射線技術学を学ぶために、入学後の学修に必要となる基礎学力を有する人。

(知識・理解)

②自分の意見をわかりやすく伝え、人とコミュニケーションを持つことに関心のある人。

(思考・表現)

③さらに、学科別に目指す将来と国家資格の違いから、各学科で次のような学生を求める。

a. 保健科学部 臨床検査学科

臨床検査に関する知識と技術の修得に関心があり、臨床検査技師を目指す人。

(関心・意欲)

b. 保健科学部 放射線技術学科

放射線等に関する知識と技術の修得に関心があり、診療放射線技師を目指す人。

(関心・意欲)

3. 看護学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①看護学を学ぶために、入学後の学修に必要となる基礎学力を有する人。(知識・理解)

②物事を多面的にとらえ論理的に思考する力や、相手に伝える力を有する人。(思考・表現)

③人に対する深い愛情と洞察力をもち、人とコミュニケーションをとることに関心がある人。(関心)

④看護学に関する知識と技術を修得し、社会に貢献できる看護師や保健師を目指す人。(意欲)

4. 薬学部

本学並びに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

①薬学を学ぶために、入学後の学修に必要となる基礎学力を有する人。(知識・理解)

②自分の意見をわかりやすく伝え、社会や人と積極的に関わることに関心がある人。(思考・表現)

③薬学に深い関心を持ち、薬剤師として社会に貢献するために薬剤師の資格取得を目指す人。(関心・意欲)

5. 助産学専攻科

本学並びに本専攻科の教育目的を達成するために次のような学生を求めている。

- ①看護学の基礎を修得し、特に母性看護学の知識が豊富な人。
- ②助産学の中で興味・関心のあるテーマを有する人。
- ③助産学の基礎となる母子に対する基礎的な看護技術を有する人。
- ④助産師になりたいという強い気持ちを持ち、生涯助産師を継続する意思を持っている人。
- ⑤コミュニケーション能力を有する人。

6. 大学院保健医療学研究科

本学並びに本大学院の教育目的を達成するために次のような大学院生を求めている。

- ①本学の建学の精神と教育理念を理解し、将来高度医療専門職もしくは研究職として社会に貢献することへの意欲を持つ人。
- ②基礎的学力・技能を有し入学後の研究活動に粘り強く努力を続けられる人。
- ③あらゆる人と積極的にコミュニケーションをとることができる人。
- ④学問に対する強い憧憬と知識欲を有し、技術者・教育者・研究者としての向上心で以って自立を志向する者であること。

●カリキュラム・ポリシー

1. 保健科学部

本学の建学の精神、目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、保健科学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

2. 看護学部

本学の建学の精神、目的、教育目的、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、看護学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

3. 薬学部

薬学教育モデル・コアカリキュラムに示される薬剤師として必要な10の基本的資質（①薬剤師としての心構え、②患者・生活者本位の視点、③コミュニケーション能力、④チーム医療への参画、⑤基礎的な科学力、⑥薬物療法における実践的能力、⑦地域の保健・医療における実践的能力、⑧研究能力、⑨自己研鑽、⑩教育能力）を身に付けさせることを基本とし、本学部教育目標、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程とする。このため、教育課程分野を「薬学準備科目分野」「薬学基本科目分野」「薬学専門基礎科目分野」「薬学専門科目分野」に分類する。

4. 助産学専攻科

1. 母子の生命・人格を尊重できる誠実な助産師を養成する。
2. 正常分娩の介助が少しの助言でできる
3. 妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある対象の助産診断ができ、創意工夫をした保健指導ができる。
4. 母子支援についての広い視野をもつことができる。

5. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)においては、技術者・教育者・研究者として自立し、高度医療専門職としての知識と理論を修得、研究活動を行うために以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 学年の定員を9名(2学年で18名)とし、個別指導に近い少人数での教育によって高度な保健医療学の知見の集積と研究手法の修得を目指す。
2. 共通科目では、保健医療学の4分野、「在宅保健医療学」、「高齢者保健医療学」、「母子保健医療学」、「医療連携展開学」を横断的に理解できるよう「保健医療学総論」「保健医療学研究方法論」「チーム医療展開学総論」「病態解析学」「医療倫理学」「危機管理学総論」の6科目を必修科目として受講する。
3. 共通科目修了後、専門分野に関わる見識を深め、様々な視点から問題点を抽出する「特論」と、研究の実践方法や先行研究の理解・評価方法を修得する「セミナー」を受講する。さらに個別の研究課題を実際に行うための手法を修得、さらに考察する思考経路、記述方法を修得する「演習」を行う。
4. 「特別研究」として個別の研究テーマを設定し、計測、解析、記述といった作業を行い、修士論文を作成することで、研究を行うための方法論を実践し修得する。

以上のような過程を経て高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を育成する。

●ディプロマ・ポリシー

1. 岐阜医療科学大学

1) 「知識・理解」の分野

- ①自らの専門職種において、保健科学に貢献できる高い専門的知識・技術を有している。
- ②深い洞察力と倫理観並びに国際感覚を持ち、幅広い教養を有している。

2) 「思考・判断」の分野

- ①人の生命や健康に関し、専門職種に係る情報をチーム医療の視点を持って収集、分析できる。
- ②自らの専門職種に関する困難な課題に対し、その解決への道筋を構築することができる。

3) 「関心・意欲」の分野

社会に深い関心を持ち、保健科学の進歩に意欲を持って対応することができる。

4) 「態度」の分野

全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対し、豊かな人間性と倫理観を持って、公平で真摯な態度で対応できる。

5) 「技能・表現」の分野

- ①それぞれの専門職種分野で高い医療技術をチーム医療の一員として発揮できる。
- ②全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対する説明や指導等において、相手の言葉を理解し、またわかりやすく説明できる高いコミュニケーション力を発揮できる。

2. 保健科学部

保健科学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような臨床検査技師もしくは診療放射線技師に必要な資質及び能力を備えた者に対して、学士（保健学）の学位を授与する。

- ①保健医療の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②保健医療の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健医療の現場で、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション力を持ち、高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

3. 看護学部

看護学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような看護職に必要な資質および能力を備えた者に対して学士（看護学）の学位を授与する。

- ①看護学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②看護の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、看護学と地域医療の発展に積極的に参画、貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④保健・医療・福祉の現場で働く専門職としての自覚を持ち、豊かな人間性や深い洞察力と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健・医療・福祉の現場で、相手の言葉を理解し、わかりやすく伝えることができる高いコミュニケーション力を持ち、高い看護技術を提供できる。（技能・表現の分野）

4. 薬学部

薬学部に6年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数並びに以下の資質を修得した上で、所定の単位以上を修得し、将来、薬剤師や臨床薬学研究者などに成りえるものの卒業を認め、学士の学位を授与する。

- ①薬学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識並びに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②チーム医療の視点を持って薬学に係る人の生命や健康に関する情報を収集・分析し、課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、薬学と保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して患者と真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤薬学と保健医療の現場において、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション能力を持ち、薬学に関する高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

5. 助産学専攻科

修了要件として、助産学基礎領域7単位、助産学実践領域25単位、助産学関連領域4単位を修得し、合計36単位以上を修得すること。

- ①母子の生命・人格を尊重した母子支援ができる。
- ②産科医療チームの一員としての自覚を持ち、常に連絡・報告・相談を行って、協働と責任ある行動がとれる。
- ③ウィメンズヘルスケアに必要な知識を有し、女性のライフステージに応じた助産診断が行なえる基礎的知識と技術を有している。
- ④妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある女性の助産診断と、創意工夫した保健指導を行うことができる基礎的知識と技術を有している。
- ⑤正常分娩の介助が少しの助言で自立してできる。
- ⑥異常分娩の状態の臨床判断ができ、対象に必要な処置がわかる。
- ⑦助産師としての課題を発見し、助産観を形成していく姿勢を有している。

6. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)は、建学の精神をもとに、高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を持つ人材育成を教育目標に掲げている。以下の要件を満たす者に学位を授与する。

- ①本大学院が定める課程の修了要件を満たしている。
- ②修士論文の審査に合格している。
- ③専門分野における深い見識と実践能力、指導力を有している。
- ④保健医療学の諸課題に対し、職種横断的な視点から課題を抽出、研究を立案・実施する能力を有し、社会に貢献できる。

○中日本自動車短期大学

●アドミッション・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、一級自動車整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

4. 専攻科 車体整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、自動車車体整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、自動車に関する技術や産業に関心を持ち、将来日本と母国間の文化交流、経済発展等に貢献するために、積極的に日本語を習得しようという意欲のある人の入学を求める。

- ①自動車全般の知識について関心のある人
- ②自動車整備技術に関心があり、日本または母国で自動車整備士を目指す人
- ③日本語を学ぶことを通じて自身のキャリアアップにつなげたいと考えている人
- ④日本の科学・文化や技術習得に関心のある人

●カリキュラム・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し、自主的、継続的に学習していく「人間力」や「コミュニケーション能力」などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目及び自動車工学・自動車整備科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。また、この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し自主的、継続的に学習していく「人間力」やコミュニケーション能力などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目、自動車工学・自動車整備科目および関連科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより、二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。
- ③モータースポーツエンジニア等の養成に係る必修科目及び選択科目を編成し、より高度な自動車技術を修得させ、自動車関連業界に広く貢献し得る自動車技術者を育成する。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

専攻科一級自動車整備専攻は、国土交通省の一種養成施設として指定を受けた一級自動車整備士養成課程である。専攻科一級自動車整備専攻の教育課程は、一種養成施設の基準に準拠して編成され、一級自動車整備士養成に関わる科目（一級指定科目という）で編成されている。

一級自動車整備士課程を修了した者には一級小型自動車整備士の受験資格が付与される。

4. 専攻科 車体整備専攻

専攻科車体整備専攻は、国土交通省の認定大学であり、教育課程は認定大学基準に準拠し、車体整備士課程として編成され、車体整備士養成に関わる科目（車体認定科目という）で編成

されている。専攻科車体整備専攻を修了した者は自動車車体整備士の受験資格が付与される。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、日本語を使用して日本や母国で活躍したいと望む人に対して、その目標実現に必要な日本語能力を習得させるため、カリキュラムを組み立てている。

- ①学生の日本語能力に応じたクラス編成を取り、科目ごとにレベル別の5クラスを設けている。学生は、自分のレベルに合ったクラスで、効果的な学習ができる。それぞれのクラスは日本語能力試験N5からN2レベルに対応する。
- ②日本語科目は「総合」「文字語彙」「聴解」「読解・文法」「作文・漢字」「日本文化事情」「アカデミックコミュニケーション講座」を開設し、さらに教養科目「PC日本語」「英語」「数学」を開設している。これらの学習を通して、日本語の総合的表現力を養うとともに、日本語環境のコンピュータ操作等将来への応用知識を身につける。

●ディプロマ・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習およびサーキットという実習フィールドでの社会学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力および社会性を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

一級自動車整備士とは、より高度な整備技術力に裏付けされたアドバイザー能力、安全管理、

環境保全など重要なテーマに貢献できる整備士として位置づけられている。一級自動車整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下に挙げる高度な知識・技術を身に付けることが求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①電子制御装置の高度整備・故障診断技術
- ②振動・騒音の高度整備・故障診断技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④総合診断（問診・診断・整備計画等）と整備結果の説明
- ⑤環境保全
- ⑥安全管理

4. 専攻科 車体整備専攻

自動車車体整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下の専門的知識・技術が求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①車枠及び車体の計測技術
- ②車枠及び車体の修正技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④車枠及び車体の板金・溶接技術
- ⑤車枠及び車体の塗装技術

5. 留学生別科

本学教育理念と留学生別科の教育目的に基づき、以下の内容を身につけ、所定の修了要件を満たした者に修了が認定される。

- ①日本の文化・風俗・習慣に触れ、日本人の考え方を理解し日本社会に適応する能力を養うとともに、国際的な幅広い視野と思考力を身につける。
- ②“読む・聞く・話す・書く”の4技能がバランスよく伸び、大学において日本人とともに授業を受講できる程度の日本語能力（N2 レベル相当）を身につける。

○中日本航空専門学校

●アドミッション・ポリシー

本校のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）に定める教育を受けるために必要とする次の(1)から(3)の要素を備えた人を求めます。

- (1)知識・技能（基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けているか）
 - ・高等学校の教育内容を幅広く学修している。
 - ・高等学校における「数学」「英語」の基礎学力を有している。
- (2)思考力・判断力・表現力（知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力があるか）
 - ・目標をもち、個人として努力して主体的に課題に取り組むことができる。
 - ・自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション能力を有している。

- (3) 主体性・多様性・協働性（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢があるか）
- ・航空業界に強い関心を持ち、本校で学ぶ教育を活かして航空業界で社会に貢献しようとする意欲がある。
 - ・協調性やコミュニケーションを理解し、価値観や立場の異なる人と協力して行動ができる。

●カリキュラム・ポリシー

本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。

- ①豊かな人間性を涵養するための科目や航空業界で有用となる英語等の外国語能力を高めるための科目を在籍期間を通じて、一般科目として編成する。
- ②専門分野を学ぶための基礎となる理数分野の基礎学力科目を、初年次の一般科目として編成する。（※航空整備科・航空生産科）
- ③初年次は、専門分野の知識・技術を理解するための講義科目を専門科目として編成する。
- ④習得した専門知識・技術を活用し、自ら考え、判断し、業界に有用な実践力を発揮できるように、実験・実習科目を専門科目として編成する。

【実施方針】

- ①「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力が、教育課程の中でどのように編成されるかを学生に示すため、カリキュラム・マップで科目との対応を説明すると共に、シラバスで各科目毎の授業計画等を理解しやすいように説明する。
- ②講義科目については、個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、アクティブラーニングを活用している。
- ③実験・実習科目については、技術の習得度の向上と安全性を確保するために、少人数グループで教育を展開している。

【成績評価基準】

- ①成績評価は、シラバスに示す評価方法に基づいて実施する。
- ②成績は100点法により採点し、評価は以下の優・良・可・不可の4段階とする。
優：80点～100点、良：70点～79点、可：60点～69点、不可：60点未満
- ◎評価尺度(アセスメント)：カリキュラム・マップ、シラバス（コマシラバス）、カリキュラム・ツリー、履修判定、学生による授業アンケート、教育課程編成委員会

●ディプロマ・ポリシー

航空業界を始めとする各種産業界が必要とする実務の専門的知識や技術・技能を習得し、業界に有用な実践力に富み、建学の精神である「技術者たる前に良き人間たれ」に基づく豊かな人間性を兼ね備えた従事者として以下の能力を身につけ、学則で定める修行年限以上在籍し、所定の課程を修めた者に対して、職業実践専門課程の専門士（工業専門課程）の称号を授与し、卒業を認定します。

- ◎評価尺度(アセスメント)：就職率、留学（長期）・進学率、自己評価、学校関係者評価委員会

(1) 知識・技術

専門分野を修めて社会で活躍するための礎となり、社会や技術の変化に対応できる能力[考え抜く力(シンキング)=課題発見力、計画力、想像力]として次の専門的知識や技能を習得した者

【航空整備科】

- ①航空関連法規に従い、飛行機、ヘリコプターの航空整備士として必要な整備の基本技術、知見を習得している。
- ②航空機等のコンピュータを中心とする電子制御システムや電子装備品等の製作・修理・整備の技術者として必要な基礎的知識から専門的知識までを総合的に習得している。

【航空生産科】

- ①航空機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を習得している。

【エアポート・サービス科】

- ①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を習得している。
- ②航空機地上支援業務（グラウンドハンドリング）、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務（グラウンドスタッフ）、航空機内での接遇・保安管理業務（キャビンアテンダント）の従事者として必要な専門的知識を習得している。
- ◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、資格取得(英語)率、校外研修実施状況、CNAドリル(スタンダード)

(2) 思考力・判断力・表現力

得手不得手を踏まえて企業・社会と関わり、自己実現ができる能力[前に踏み出す力(アクション)=主体性、働きかけ力、実行力]として次の理論的な理解(実務・実践)を有する者

【航空整備科】

- ①飛行機、ヘリコプターの航空整備士として習得した整備の基本技術・知見・整備技術を理解し、航空機の点検作業・動力装置の操作を行うことができる。
- ②航空機等の電気・電子の基礎的知識から専門的知識までを理解し、航空電子機器整備や制御技術等に必要な技術・技能を習得している。

【航空生産科】

- ①航空機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

【エアポート・サービス科】

- ①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。
- ②航空機地上支援業務（グラウンドハンドリング）、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務（グラウンドスタッフ）、航空機内での接遇・保安管理業務（キャビンアテンダント）の従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、インターシップ実施状況、資格取取得(専門分野)
率、留学状況(短期)

(3) 主体性・多様性・協働性

年代、地域、文化などを越えた多様な人と関わることができ、価値の創出ができる能力[チームで働く力(チームワーク)=発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力]として次の汎用的スキル(人間力)を習得している者

【学科共通】

ミスなどを起こした時に周囲のせいにはせず、自ら解決・改善のために行動できる。(正直で正々堂々した人)

【航空整備科】

①個人としてしっかりと努力して、実績・成果をあげることができる。(向上心のある人)

②価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(協調性のある人)

【航空生産科】

①関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(明るく前向きな人)

②個人として努力し、成果をあげることができる。(挫折や困難を乗り越える人)

【エアポート・サービス科】

①価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(コミュニケーション能力の高い人)

②関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(清々しい挨拶のできる人)

◎評価尺度(アセスメント)：学生自己評価(ルーブリック)、学生活動・支援状況(学生会、ボランティア、交通安全、賞罰)

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

2-3-1 岐阜医療科学大学

1. 教育改革と質保証及び研究の推進

(1) 教育改革と質保証

① 教育の特色化と質の向上競合大学に対抗する魅力あるカリキュラムの開発

(指定規則改正にともなうカリキュラム変更含む)

指定規則の改正や競合大学に対抗するためのカリキュラムの変更について科目認定校の保健科学部臨床検査学科(臨床検査技師)は厚生労働省に、指定学校の保健科学部放射線技術学科(診療放射線技師)・看護学部看護学科(保健師・看護師)・助産学専攻科(助産師)は文部科学省にそれぞれ申請して認められました。新カリキュラムは令和4年度入学生から適用となります。

- ・保健科学部臨床検査学科は、指定規則改正にともなうカリキュラム改編に伴い、これに合わせた内容でカリキュラムの再編成を実施し、顕微授精や体外授精などの生殖補助医療の業務を行う「胚培養士」の養成のための科目と超音波検査教育の充実を図るための科目を取り入れ令和4年度入学生から新教育課程の変更申請を行い認定されました。さらには超音波検査教育・研究センターを新設し、競合大学との差別化を図ります
- ・保健科学部放射線技術学科は、現行教育課程における基礎分野、専門基礎分野、専門分野の科目の分野をより系統的な学修が可能になるように見直しを行うなど指定規則改正に対応した令和4年度入学生からの新教育課程の変更申請を行い認可されました。
- ・看護学部看護学科および助産学専攻科は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正にともない令和4年度入学生からの新教育課程の変更申請を行い認可されました。

② FD・SD活動の推進

令和3年度も、コロナ禍の影響を受けつつも大学全体レベルの研修会を2回の全体研修を開催しました。業務等で出席できなかった教職員はビデオ視聴で研修を受講しました。また、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催のFD・SD研修会にもリモートで参加しました。

学内FD・SD研修会

第1回 令和3年12月27日(月) 9:30~11:30

講演:「多職種で連携する感染症診療・感染対策」

講師:手塚 宜行 先生

岐阜大学大学院医学系研究科 感染症寄附講座 特任教授

報告「本学の新型コロナウイルス感染状況について」

保健管理センター センター長 田中 邦彦

第2回 令和4年3月15日(火) 14:00~15:30

I 講演:「より良い授業の作り方」

～遠隔を想定しつつ教育方法を工夫する～

講師：西野 毅朗 先生

京都橋大学 教育開発・学習支援室 / 経営学部

専任講師

報告：「第 27 回 FD フォーラム参加報告」

保健科学部臨床検査学科准教授 天川 雅夫

その他

令和 3 年度 ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催人材育成プログラム
に第 3 回 3 名、第 4 回 6 名がリモートで参加しました。

第 3 回 令和 3 年 9 月 1 7 日 (金)

テーマ 持続可能な学生募集に繋がる、高大接続の実践
～成功事例から、重要なポイントを考える～

講師 倉部 史記先生 (進路づくりの講師、高大共創コーディネーター、NPO 法人 NEWVERY 理事)

第 4 回 令和 3 年 1 0 月 2 9 日 (金)

テーマ 発達障害学生へのオーダーメイドによる支援を考える
～仮想事例を用いたグループディスカッション～

講師 脇 貴典先生 (筑波大学 ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター 助教)

③ 国家試験対策の推進と高い合格率の維持

数値目標

保健科学部	臨床検査学科	95%以上
	放射線技術学科	95%以上
看護学部	看護学科	100%
助産学専攻科		100%

学科・科	資格名	本学(合格者数/受験者数)	全国平均
臨床検査学科	臨床検査技師	93.1% (81名/87名)	75.4%
放射線技術学科	診療放射線技師	96.3% (79名/82名)	86.1%
看護学科	看護師	100% (121名/121名)	91.3%
	保健師	100% (30名/30名)	93.0%
助産学専攻科	助産師	100% (17名/17名)	99.4%

④ 入学前教育と入学後の学習意欲の向上

入学前教育として、入学予定者に対して基礎学力問題集(数学、物理、化学、生物、英語、国語)を送り、入学までに自主学習させています。総合型選抜入試及び学校推薦型選抜入試の合格者を対象に「教育課程や入学後に必要な学習内容など学科の特色を解説」「各学科で

必要となる基礎学力のうち、例年理解度が低い内容を中心に解説」「入学後の学生生活が順調に進むように入学予定者同士や教員との交流を図る。」という内容にて入学前教育課「クーリング」を関(保健学部)・可児(看護学部・薬学部)両キャンパスで実施しました。

⑤ 臨地・臨床実習における教育効果向上のための事前教育・指導の実施

保健科学部は、4年次の臨地・臨床実習の開始前に実習の補習を実施している。看護学部では、3年次から始まる領域別臨地実習にあたり心構え・マナー、実習中の注意事項等を開始前に行っています。

(2) 研究の推進

① 研究活動の推進 (研究計画作成、研究計画に基づく個人研究経費の執行等)

本学所定様式にて各教員に研究計画書を所属学科長に提出させ、研究計画に基づく研究費の使用の厳格化をとともに、教員の研究活動の推進を図りました。

さらに次年度については、研究活動を活性化するために職位ごとの個人研究費枠を改正。教員一律(講師以上は減額)にして、競争的研究費である学内特別研究費の枠を増加して、教員の競争的外部資金の獲得ための意識改革を推進いたします。

② 競争的資金獲得の推進(科研費応募の推進等)

科研費について教員に応募を促し、令和2年度27件に対して令和3年度は44件の応募があった。今後も応募件数を増やし、あわせて採択件数(採択率)についても増加するよう対策しつつ推進いたします。

2. 学生支援の充実

① 担任制度の充実と退学者の抑制

数値目標 退学者の割合を以下の通りとします。

1年生	3%以下
2年生	2%以下
3年生	若干名
4年生	0名

令和3年度 退学の状況 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	臨床検査学科			放射線技術学科			看護学科			保健科学部		
	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率
1年	97	4	4.1%	116	1	0.9%				213	5	2.3%
2年	88	10	11.4%	121	6	5.0%				209	16	7.7%
3年	88	2	2.3%	93	2	2.2%				181	4	2.2%
4年	87	0	0.0%	85	0	0.0%	9	0	0.0%	181	0	0.0%
計	360	16	4.4%	415	9	2.2%	9	0	0.0%	784	25	3.2%

	看護学部看護学科		
	在籍数	退学者数	退学率
1年生	104	1	1.0%
2年生	108	2	1.9%
3年生	102	1	1.0%
4年生	112	0	0.0%
計	426	4	0.9%

	薬学部薬学科		
	在籍数	退学者数	退学率
1年生	79	7	8.9%
2年生	77	0	0.0%
3年生			
4年生			
5年生			
6年生			
計	156	7	4.5%

学部生退学者 36 名の理由

留年等学力不足 12(33.3%) 進路変更 11(30.6%) 就学意欲の低下 7(19.4%)

疾病治療 4(11.1%) 経済的理由・学費未納による除籍・他 2(5.6%)

退学理由としては学力不足が 33.3%で最も多くなっています。2 番目の進路変更、3 番目の就学意欲の低下にも成績不振がそもそもの原因と思われる退学が含まれています。コロナ禍にあって遠隔授業等の影響であるのかについて分析し対策を施すことが急務となっています。

②就職データの整備、採用試験対策の充実

就職活動管理システムを本格稼働し、求人票・OB の就職活動報告書の閲覧、受験許可申請、報告書の提出等が学生端末から実施できる運用としました。コロナ感染拡大による遠隔授業下においても就職活動が効率よく進められることができるようになりました。

③学生自治活動の促進

課外活動並びに学生自治会の活動については、長引くコロナ禍の中で特に県などの感染防止対策の協力要請により課外活動については、活動できない期間が続いた。感染拡大が収まった際には全面解除となった期間もありましたが、現在は許可制による活動となっています。自治会活動については、WEB で大学祭を規模縮小で実施したが、コロナ前の活動はできず、自治会役員の先輩から後輩への継承ができていない状況です。

3. 財政基盤の安定化

①補助金獲得の推進

競争的外部資金の獲得

科研費の新規採用・継続課題について研究分担者を含む合計金額は、20,584 千円でした。

その他財団等からの研究助成金、奨学寄附金の合計金額は、13,906 千円でした。

【補助金獲得のための取り組み】

教育の質に係る客観的指標の取り組みを評価項目による得点により、一般補助を傾斜配分されるため、評価項目をクリアし、より高い得点とするために評価項目の取り組みを実施しました。また、コロナ禍における特別補助金に応募し、採択されました。

②環境に配慮した経費節減の推進

コロナ禍において感染防止対策により、対面授業の制限し、キャンパスにおける収容可能枠の50%の登校の実施をおこなったことで電気使用量が減少を見込んでいましたが、感染対策のために冷暖房と並行して窓を開放するなど換気を行っていたことで結果としては大きな削減とは言えませんでした。今後も環境に配慮した経費節減の推進いたします。

4. 入学定員の安定的確保

①大学知名度の向上(大学の魅力・各取得資格魅力の発信等)

大学の魅力を発信するため、以下の取り組みを重点的に行いました。

i. LINE 公式アカウントによる情報発信

高校生が進学相談会やオープンキャンパス、入試情報など様々な情報を入手できるようにするため、LINE 公式アカウントを運用しました。友達登録は有効数 2,000 人を超え、出願につながるなど十分な成果がありました。

ii. 教育体制の動画制作と配信

本学がこれまで培ってきた教育体制を整理、し図式化しリーフレット作成や動画制作を行い WEB で配信を行いました。

iii. 出前講義の実施

高校訪問の実施方法の見直しを行い計画的に実施することで、多くの高校からの出前講義の依頼が増加しました。学長をはじめ多くの教員が専門的な講義を通じて本学で学べる学問や各取得資格魅力を発信しました。

iv. プレスリリース活動

本学の公式ホームページでの新着情報については本学でのイベントの他、教員の研究成果などできるだけ多くの情報発信を行うとともに、マスメディアに対してもできる限り情報発信を行いました。主な成果としては、---本学と文学座との教育連携に関する協定について---(関連記事掲載 大阪日日新聞、山陰中央新報、中国新聞、日本海新聞、埼玉新聞、徳島新聞、信濃毎日新聞、静岡新聞 配信 共同通信)、---臨床検査学科の生殖補助医療の特別講義--- 「CBC テレビの情報番組『チャント!』」

②アフター・ウィズコロナを見据えた各種イベント活動の推進

保護者を対象にしたセミナー実施とオンライン配信、化学を学べる講座の実施とオンライン配信、小論文対策講座のオンライン配信、学生と教職員と交流ができるオンラインイベントなどを実施しました。さらに、緊急事態宣言等により県外へ移動ができない高校生のために、出張オープンキャンパスを計画し飯田、浜松、富山で実施しました。

③長期経営計画に基づく入学生数の確保

入学定員および長期経営計画入学生数は以下の通りです。

	入学定員 数 A	長期経営計画 における入学 予定数 B	令和3年度 入学生数 C	入学定員入 学充足率 C/A=D	長期経営計画 対する入学充 足率 B/D
保健科学部臨床検査学科	90	98	93	103.3%	94.9%
保健科学部放射線技術学科	90	103	113	125.6%	109.7%
看護学部看護学科	100	108	103	103.0%	95.4%
薬学部薬学科	100	108	78	78.0%	72.2%

5. 人事・組織運営体制の改革

①新体制事務組織の確立

事務組織の活性化と人材育成と適材適所の配置を図るためこれまでにはない規模で人事異動を実施しました。導入済みのグループウェアを活用してさらに業務の効率化を図り、2つのキャンパスの事務体制の強化を図ってまいります。

6. 国際交流の推進

①アフター・ウィズコロナ時代で可能な国際交流の推進

夏期・春期休暇中にフィリピン・エンドラン大学とのオンライン留学を実施し、夏期12名春期6名の学生参加がありました。また教職員の参加は、夏期10名春期2名でした。

夏期休暇中にオーストラリア南クイーンズランド大学へのオンライン留学を実施し、学生12名が参加しました。

7. 産官学・地域連携の推進

①地域連携推進委員会・地域連携推進センターの取り組みの推進

今年度もコロナの感染拡大の影響により、関市・可児市のイベントが中止となり、以前のように健康チェック活動はなく、各自治体から依頼された各種委員に教員を派遣しています。

【主な委員の派遣】

関市健康づくり推進協議会委員、関市総合計画審議会委員、可児市特定健康診査等実施計画及び可児市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定検討委員、可児市地域福祉計画推進協議会委員、可児市高齢者施策等運営協議会委員、可児市こどもの健やかな育ち応援活動助成審査委員会、他

②なないろルームにおける取り組みの推進

令和3年度も公開講座を地域住民向けに開催いたしました。なお、後半は、コロナ感染拡大の影響により3回中止となりました。

回数	開催日	テーマ	講師	参加人数
第1回	5月15日	災害を生き抜く	看護学部看護学科 教授 三谷智子	35
第2回	6月19日	大学カフェで認知症予防	看護学部看護学科 教授 橋本廣子	42
第3回	7月17日	意外と知らない食中毒の話	保健科学部臨床検査学科 教授 中山章文	28
第4回	8月21日	リラクゼーションを学ぼう	看護学部看護学科 教授 藤田智恵子	40
第5回	10月16日	糖尿病と認知症	薬学部薬学科 准教授 西村英尚	78
第6回	10月30日	飲酒と発がんのかかわり	薬学部薬学科 教授 宇野文二	37
第7回	11月20日	お一人様お料理	看護学部看護学科 教授 橋本廣子	19
第8回	12月18日	生活にアロマを取り入れよう	看護学部看護学科 准教授 上平公子	29
第9回	中止	噛んで生き生き健康長寿	保健科学部臨床検査学科 教授 中村浩二	
第10回	中止	氾濫する健康情報との付き合い方	薬学部薬学科 教授 伊藤哲朗	
第11回	中止	お一人様お料理	看護学部看護学科 教授 橋本 廣子	

8. SDGs の推進と協力

① 「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」 SDGs の推進

17の目標のうち、以下の目標における活動を推進します。

- ・目標4においては学生へ授業等で周知活動を行う。

目標4 「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

- ・目標6.13.15においては、環境への配慮(大気、水、土、森林など自然を大切にすること)、節電・節水を推進する。

目標6 すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する

目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

目標15 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

今年度は周知活動に留まり、具体的な取り組みや実績にまで至りませんでした。今後も大学として積極的に取り組んでまいります。

2-3-2 中日本自動車短期大学

1. 教育の質保証

(1) 国家試験合格率

- ① 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率は、ガソリン講習で 98.1%、ジーゼル講習で 95.7%でした。また、登録試験合格率は、ガソリンが 88.3%、ジーゼルが 94.1%、トータルの合格率は 91.4%となり、コロナ禍の影響で計画どおりに技術講習が実施できない環境下において、計画の 90%以上の合格率を達成することができました。
- ② 一級整備士登録試験（筆記）合格率は、計画どおり 100%を達成することができました。
- ③ 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率及び登録試験合格率は、共に 100%となり、計画の 95%以上を達成することができました。
- ④ 二級整備士資格取得に関わる技術講習の受講資格に関して、留学生の日本語能力について、カリキュラムワーキンググループや教務委員会にて検討しました。

(2) 就職決定率

就職決定率は、計画どおり 100%を達成することができました。

(3) ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。また、学生支援センターを中心によりきめ細かい指導体制を確立しました。

その結果、入学生の卒業率 90%以上の目標に対し、88.6%（自動車工学科 89.1%、モータースポーツエンジニアリング学科 85.3%）となり目標を下回りましたが、昨年度より 1.9 ポイント改善しました。

2. 学生募集の回復

全学科の入学定員を確保し、日本人学生減少に歯止めを掛け、前年度以上の入学生確保を目標としました。そのために下記 11 項目を徹底して行いました。

(1) 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士人材不足解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと高校教員、保護者、社会人等へ訴求し、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげました。また、学生部は就職に関する情報を学内外に常に発信し続け、就職に強い短期大学を訴求しました。

(2) 企業奨学金制度の確立

本学より、企業側へ奨学金制度を提案し、今年度 10 社と契約を締結し、総契約数は 36 社となりました。今後も契約数を拡大すると共に、本学受験希望学生、専攻科進学希望者を企業側へ紹介

し、奨学生となることを保証させた上での本学受験、専攻科進学へ導きます。また、奨学金支給企業をオープンキャンパスに招き、連携して学生確保に繋げていきます。

(3) 産学協同による「オンリーワン教育」の周知

産学連携の「スーパーGT」等への参戦等オンリーワン教育を今年度も前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールしました。また、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図りました。

(4) モータースポーツエンジニアリング学科定員絶対確保

「スーパーGT」等のモータースポーツインターンシップ内容の向上と見直しを図り、オンリーワン教育と自動車工学科との就職分野の違い等のブランド訴求により、定員の安定的確保を図りましたが、入学者数は28名となり定員30名を下回りました。

(5) 専攻科の学生確保

令和元年度に専攻科一級自動車整備専攻検討WG（以下「WG」という）において学生確保最低10名を目標として定め、対策を構築し、担任等による面談を通しての進学促進や日頃から専攻科の魅力をアピールすることにより、専攻科へ入学者数は一級自動車整備専攻16名、車体整備専攻23名、総数39名となり、昨年度の専攻科入学者数11名を大幅に増加させることができました。

(6) きめ細かなフォロー活動の実施

コロナ禍における2回目の募集活動の中で、実績の上がった対策を更に新化(進化)させながら、きめ細かなフォローを行い、重点的に次のような広報活動を実施しました。

①認知度向上

競合校資料請求者へのDM、外部イベント（FC岐阜、JAF主催）への出展

②来校誘導

学校紹介動画・インタラクティブ動画の作成、オープンキャンパスコンテンツ（企業講座）の充実化、リピーター向けイベントの実施

③歩留まり向上

ナビゲーター付きオープンキャンパス、保護者対象説明会の実施

これらの広報活動により、資料請求者からオープンキャンパスへ参加した割合は8.9%となり昨年度より0.5ポイント上昇、オープンキャンパス参加者からから出願した割合は48%となり昨年度より3ポイント上昇しました。

(7) 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

高校訪問については昨年度に引き続き、コロナ禍の影響により広報担当者が本部と協同して実施しました。学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携、地域連携についてもコロナ禍による制約を受けながら活動を行い、社会的認知度の向上を行いました。

(8) 既卒者への募集強化

前年度に引き続き、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」認定校、および厚労省の「専門実践教育訓練給付金制度」採用校を社会人に対して告知して社会人の入学者増を図ったが、結果として既卒者の入学者数は自動車工学科6名、モータースポーツエンジニアリング学科2名となり、目標人数の10名を下回りました。

(9) 留学生の確保

コロナ禍の影響により、留学生の入国が昨年度より60%減少し、募集活動も制約される状況下において、法人本部国際交流課、上海事務所、JICベトナムと連携し、留学生の確保を行いました。国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベントとして、国別オンライン説明会や入試対策講座を開催することで留学生に有用な情報を提供し、その結果本科入学者数は144名となり、ほぼ目標数の150名に近い学生を確保することができました。別科については2021年秋生が12名、2022年春生が2名入学しました。

(10) 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、順徳区中等專業学校、東莞市自動車技術学校、東莞市電子商貿学校、成都市青蘇職業中專学校、南通縦横国際職業技術学校との合作プロジェクトについては、コロナ禍の影響により活動が停滞し、東莞市2校との合作プロジェクトについては中止することとなりました。一方、中国湖北交通職業技術学院と協同でHV・EV等の新エネルギー車技術及び電子制御技術のカリキュラムを開発し、3年課程の学科を設置して教育を行う合作プロジェクト契約を新たに締結しました。合作プロジェクトによる入学者は新疆農業大学から1名、南通縦横国際職業技術学校から7名となりました。

(11) 全学挙げてのSNSの活用

上記対策に関する話題等を広報担当者だけではなく全教職員が関心を持ってTwitterを中心に発信しました。

3. 教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

(1) 留学生別科について受け入れ対象学生拡大を検討・実施する。

NACへの進学だけでなく、CNAへの進学、他大学進学を設定し対象学生に合わせた教育を検討・実施しました。

(2) 日本人を大きく上回る留学生数への対応

留学生だけではなく、日本人学生についてもきめ細かな指導体制を敷きました。

(3) 学力不足者への対応

コロナ禍の影響により、新入生から学力不足者に対する基礎学力向上指導を十分に行うことができませんでした。

(4) 留学生指導体制の充実

(ア)入管から指摘された秋入学生の修業年限と在留期間の整合性を図るため、令和4年4月1日から、1年6か月の修業年限の別科「留学生自動車別科」を新設することとしました。

(イ)国家資格試験の問題読解のための対策を講じました。

(ウ)非漢字圏学生の指導体制の充実に努めました。

(エ)就職も視野に入れた日本語及び就職教育プログラム開発を推進しました。

(オ)入学前の留学生に対し、Google classroom を利用した日本語教育講座「NAC スタートアップ <OnLine>」講座を開講しました。

(5) 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」等参戦による産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討を行いました。

(6) カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムを見直し、教育効果を上げるために、教養科目及び専門科目（二級自動車整備士資格取得に関係する科目は除く）について見直し、科目の新設・廃止や単位数の変更を行いました。特に新技術への対応については、Tier0.5 という独自の立場で、モデルベース開発を強みとした次世代モビリティの制御開発を手掛ける AZAPA 株式会社（愛知県名古屋市）と産学連携協定を締結し、電気自動車開発の知見・ノウハウ、モデルベース・計測など次世代技術を学べる講義などで教育連携を行いました。

(7) ICT教育、Eラーニングの利用促進

昨年度コロナ禍において実施した遠隔授業、オンライン授業を新化（進化）充実させる取り組みとして、夏期FD・SD研修にて「Google Classroom」を利用した遠隔授業手法の研修を実施し、学内に展開しました。

(8) GTファクトリーの自由工房としての活用について

スーパーGTの参戦時期は限定されるので、そのシーズンオフにおけるファクトリー（7L2実習室）を自由工房として活用し実習教育の特色化を図っていますが、コロナ禍の影響により十分な対策を講じることができませんでした。

(9) 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対しての満足度を上げるための教科指導体制として NAC 自学自習システムの利用を推進しました。また、自主的に学生の学習意欲を高めるために、学生が参加するラリープロジェクト

クトを立ち上げ、今庄耐久ラリーに参戦し、4位に入賞しました。

(10) CD教育の充実とFD・SD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきました。今年度も本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指し、FD活動の中に位置づけFD活動をより一層推進しました。SD活動については従前の業務について再点検し、改善を一層進め、学生サービスの向上及び業務の合理化を図りました。夏期FD・SD研修では、SDGsに関する基調講演を聴講し、SDGsの概要や教育及び自動車業界との関連性について、知識を深めることができました。

(11) 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当すること、及び効率的な実習教育の教員配置及び実習棟の削減について検討しました。

(12) 教育環境整備

- ① 多目的実習場（高大連携講座、委託事業、地域連携講座等）の確保について検討しました。
- ② 付随事業実施等を前提とした第一敬愛寮の今後の有り方について検討した結果、困窮する学生の支援等を目的とし、運営を再開することとしました。
- ③ 実習場空調機の計画的整備として、5号館の実習室2室の空調工事を実施しました。
- ④ グランドの活用等について検討しました。

(13) 自己点検評価

自己点検・自己評価委員会を開催し、評価報告書の作成と第三者評価指摘に対する改善に取り組みました。

(14) 地域連携

小中学生に対して自動車に関する講義を企画・実施、学生ボランティアの推進等地域との連携を図りました。

(15) 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動、寄付金等の促進を図りました。

(16) 岐阜県私立短大協会会長校業務の遂行

前任校との引継ぎを行い、協会事務を滞りなく遂行し、次年度会長校の高山自動車短期大学へ引き継ぎました。

4. 大学等における修学の支援に関する法律に対する授業料等減免制度への対応

昨年度に引き続き授業料等減免制度に対して、関係部署間で調整し円滑な業務遂行を実施しました。

5. 学納金以外での収入増の促進

- ① 寄付金、企業協賛金を受けることを随時検討し、株式会社 SUBARU、トヨタ自動車株式会社他 2 社から現物寄付にて、自動車実習車両の寄贈をいただきました。
- ② 補助金（特別補助）獲得増のために、リカレント教育を目的とした社会人入学の受入制度の見直しを行いました。
- ③ 第二敬愛寮の入寮者の安定確保施策として、寮費の値下げや周知方法の改善を行いました。

6. 改組転換、付随事業の計画及び学費・奨学金制度の見直し検討

- ① 新学科設置、及び本学の教育資源を活用し新たな収入源となる付随事業の計画を検討しました。
- ② 私費外国人奨学金制度の見直しを前倒しで行い、秋学期の減免率を前年度の 18.6%から 13.1%と 5.5 ポイント削減することができました。
- ③ 令和 5 年度生からの本科授業料の値上げの可否について検討し、現状の財務状況に基づく中期的財務予測と競合校学費状況を鑑みて、令和 5 年度生からの値上げは見送ることとし、引き続き値上げの可否を検討することとしました。

7. 教育・事務体制改革の推進

以下の項目について検討しました。

- ① 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討。
- ② M S E 学科の学外研修（実習）の見直しと充実化。
- ③ IT 環境改善 WG を中心とした学内システムの更新。
- ④ 事務の業務改善の推進。

8. 経費の節減

- ① 自動車での出張においては公用車の利用を原則としました。
- ② 教材や印刷物の発注、委託業務の契約等の金額を今一度見直し、相見積もりの徹底や値下げ交渉を行いました。
- ③ 各種団体に登録している会費の削減を行いました。

また、予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めました。

2-3-3 中日本航空専門学校

I. 重点項目

1. 留学生の積極的受入体制の確立

学生数の減少に対応するため、留学生の積極的受入へ向けて、募集・教育・学生支援・就職支援の体制を構築し、受け入れ準備を進めました。

2. 教育の効率化

教育のICT化の他に、教員の生産性（年間担当科目時数/年間授業設定総時数）や教場・備品等の施設設備の稼働率、学科毎の収支状況を指標とし、教育の効率化を図るためのデータ収集を行いました。

3. 異業種の就職開拓

本校で学修した教育を活かしながら就職可能な異業種の就職開拓を行い、留学生も含む就職斡旋環境の改善を行いました。

II. 学科・部署

1. 航空整備科

(1) 教育の質及び教育環境の維持・向上並びに指定養成施設の的確な運営と指定基準の適合性を維持し、教育の質を高いレベルで保つよう取り組み、航空整備士国家試験において、全てのコースで合格率100%を達成しました。

(2) 各年次学生の育成目標に対する継続的指導及び就職指導を行いました。コロナ禍の影響によりエアライン関係の求人が低迷する状況において就職への意識改革を行い異業種への指導、斡旋を行いました。

(3) 改組転換として当該年度に二等航空運航整備士（飛行機・ピストン）課程を休止しました。あわせて二等航空整備士課程の養成数の拡大を令和5年度から行います。電子コースを学科へ改組する準備を行い、県への届け出を行いました。留学生への教育支援として一年次前期科目に対してルビ入りサブテキストの作成を実施しました。

2. 航空生産科

(1) 令和3年度新規開講する1年次のエンジン実習の準備を滞りなく行い、教育を開始しました。

(2) 令和3年度新規開講する1年次からのRV4組立の速やかな立ち上げとして「組立実習Ⅰ」を設け、組立の基礎を学んだ後に課題製作を行い、2年次、3年次へ繋げる授業を設定しました。また、作業効率化のための治具改修を行い、令和3年度(公社)日本航空技術協会の学校部門で奨励賞を受賞することが決まりました。

(3) 留学生向け資格 (CAD 及び非破壊検査) 取得向上のための教材準備を行いました。CAD については資格試験で使用される専門用語に対してルビ入りのサブテキストの作成を実施しました。また非破壊検査では浸透探傷試験の教材にルビを振るとともに設備の準備を行いました。

3. エアポート・サービス科

- (1) N3 レベル外国人留学生の受入れ体制を整備しました。
- (2) グランドハンドリングコースにおける VR 教育 (学校では実習不可能な領域への教育展開) の導入を計画どおり行い、令和 4 年度からの教育開始に向け準備を完了しました。
- (3) 「接遇」をキーワードに観光産業へ教育と就職の領域 (航空+観光・ホテル等へ) を拡大し、学科の就職内定率 97.4% を達成しました。

4. 学生支援課

- (1) 学生のボランティア活動の促進を可能な範囲で行いましたが、コロナ感染拡大の影響により一部の活動に留まりました。
- (2) 全学生に対しコンプライアンス遵守に関する訓話を行い、意識向上を図りました。

5. 教務学生課

- (1) 今後の本格的な留学生の受け入れに向けて、令和 3 年度中に留学生用の日本語サブテキストを作成し、令和 4 年度留学生に配布するための準備を行いました。
- (2) 従来の業務スキームを見直し、費用面と業務量の両面から効率化を図り、令和 3 年度補正予算は令和 2 年度補正予算と比較し 40% の経費削減を実現しました。
- (3) 中部大学、小牧工科高校との連携を強化し、入学者の増加を目指した連携教育について、コロナ感染拡大の影響で中部大学は実施を見送ったが、小牧工科高校については双方に有効な教育を実施することができました。
- (4) 上期中に従来の教育方法から ICT 化への転換を検証しました。下期において教育効果が高くさらに費用面で削減できる教育方法を学科と協働して確立し、I-pad を使用した教育を実際に学内でを行い、撮影した動画を学内展開する等準備対応を行いました。

6. 就職キャリア支援センター

- (1) 個々の学生に着目した、きめ細かく広い視野に立った就職指導を実施しました。
- (2) 令和 3 年度は就職年次の留学生に対する就職支援体制を確立しました。今後は入学から卒業までの一貫した支援体制の確立に向け、取り組みを継続します。
- (3) 各学科と連携し、学内で習得した知識技能が生かせる異業種就職先企業の開拓を行い、学校全体で就職内定率 99.2% を達成しました。

7. 国際交流センター

- (1) 海外渡航が困難な環境下、教職員間の「オンライン国際交流」を実施しました。

(With Corona)。

(2) 主要姉妹校・提携校との更なる関係強化を推進すると共に、留学プログラムのバリエーション拡大による国際交流度魅力度向上に向け、新規提携校との調整を開始しました。

(After Corona)

8. 総務課

(1) 事務業務の改善とスクラップ&ビルドによる効率化の推進として電子申請・電子申告の導入や Amazon ビジネス連携による消耗品等購入の効率化等を行いました。

(2) 経理・人事システム「CampusPlan」について、補助科目の見直しや各部署の経費使用状況の連絡等への活用を行いました。

(3) 備品管理システムを活用し、棚卸を実施しました。

(4) VR機器導入に係る補助金申請を行い、交付を受けました。

(5) 企業社員、官公庁職員対象授業料減免の利用拡大に向けた取り組みとしてリーフレットを作成し全国の関係省庁等へ広報活動を行いました。

9. 広報課

(1) リアルイベントとオンラインイベント (web オープンキャンパス、Line de キャラバン、オンライン説明会、YouTube ライブ等) を併用し、コロナ禍でも可能な募集活動を展開しました。リアルイベントでは、感染対策を十分に行い開催しました。

(2) DMや高校訪問等を通して就職状況、内定状況を発信し航空業界のネガティブなイメージの払拭、大学との差別化を図るべく広報活動を展開しました。

(3) 日本語学校及び通信制高校への戦略的訪問による広報活動を展開しました。

10. システム管理課

(1) ICT (i-pad) を活用した教育活動支援及び環境整備の為、学内の Wi-Fi 環境を整備しました。また令和4年度入学生向けに i-pad を貸与する体制を確立しました。

(2) IT 機器活用に於ける危機管理意識の啓発活動及び意識向上の為に、ヒヤリハット事例やセキュリティ事事故事例の発信を実施しました。

11. その他 (プロジェクト・委員会等)

(1) VR機器導入による教育の質向上を図るべくエアポートサービス科にプッシュバックシミュレーターの導入を完了しました。他学科での活用検討の為、機器 (360度カメラや動画編集用 PC) を導入し検討を行いました。

(2) 教育の ICT 化に向け、授業での活用方法を検討できるよう、機器整備を行い各学科へ展開しました。

2-3-4 法人本部

1. 岐阜医療科学大学管理運営の推進

運営面・施設設備面の支援、及び計画に基づく支出管理を行いました。関キャンパスにおいて、可児キャンパスに移転した看護学部が使用していた2号館の施設有効活用のため、関キャンパス既存学部による有効利用の方法を検討しました。

また、元事務職員による不祥事件が発生したため、原因究明、改善策の立案を主導しました。

2. 【広報改革】全学一体の広報活動による入学定員の確保

各校広報部と連携し、志願者増加のためオープンキャンパス等を協働して実施しました。中日本航空専門学校の留学生入学促進のため、SNSの活用はもちろんのこと、留学生向けの入学案内パンフレット製作にも取り組みました。

3. 【組織改革】新事務組織による円滑な学校運営

事務職員を中心とした人事異動を推進し、各職員の能力向上を図ると共に、岐阜医療科学大学においては積極的に運営に参画する体制を構築しました。今後さらに法人本部による全部門における横断的統括を推進し、組織改革を進めます。

4. 収益事業の推進

神野学園100%出資会社であるパシフィックウェルフェアが運営する在宅勤型老人ホーム「パシフィックウェルフェア元植田」は順調に入居者が増えおり、およそ計画通り売上を計上しています。同社の経営基盤安定化に向け、既存老人ホームの安定運営だけでなく、新たな事業の策定も積極的に進めます。同様に神野学園100%出資会社である㈱パシフィックキャリアデザインは、コロナ禍の影響もあり計画通りの売上を今後計上していくことが難しいと判断し、令和3年度末をもって解散いたしました。

5. ㈱JIC ベトナム事業の推進

令和3年決算は為替差益による当期純利益は獲得したものの、コロナ禍の影響による留学辞退が多数発生してしまいました。令和4年度は地方での説明会開催等を積極的に行い、日本国内の日本語学校への送り出し人数増加を図ることで経営の安定化を図ります。

6. 改組転換の検討

中日本自動車短期大学の改組転換及び施設設備を利用した新規事業を検討しました。令和4年度以降も検討を継続します。

2-4 対処すべき課題

令和4年5月現在、新型コロナウイルス感染状況はやや落ち着きを見せているものの、いつ何時状況が悪化するか予測ができない状況です。コロナ禍に起因する学生募集状況の悪化も続くと予想されるため、状況を打破すべく新たな価値を学園内に創造することが不可欠です。社会からの信頼と高い評価を得る高等教育機関として地域貢献を旨とし地方創生に取り組み、自校及び地域の実態や今後の見通しを具体的に掴み、生き残りをかけ変化の時代に対応していかなくてはなりません。

コロナ禍のみならず、18歳人口の減少、教育格差の拡大、社会の超高齢化など、大学を取り巻く環境は刻一刻と変化しており、本学園は今まさに重要な転換期を迎えようとしています。この状況をチャンスと捉え、新たな価値創出のために本学の全教職員一丸となり教育・業務改革に取り組み、存続をかけて自らの価値を高めていかなければなりません。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

有価証券の購入により流動資産が減少し、その他の固定資産が増加しました。

負債の部

借入金の返済により、固定負債が減少しています。

(単位 円)

資産の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	10,530,635,177	11,880,586,693	12,985,496,579	12,829,202,504	12,730,373,585
有形固定資産	9,066,656,194	11,156,802,958	12,519,787,903	11,997,371,331	11,486,248,451
特定資産	1,049,181,648	549,181,648	299,181,648	595,326,648	500,479,032
その他の固定資産	414,797,335	174,602,087	166,527,028	236,504,525	743,646,102
流動資産	3,342,906,110	2,698,832,767	2,807,289,910	2,324,253,980	1,715,068,055
資産の部合計	13,873,541,287	14,579,419,460	15,792,786,489	15,153,456,484	14,445,441,640
負債の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	1,970,806,140	2,832,521,841	2,589,964,526	2,344,710,930	2,182,399,620
流動負債	1,298,270,672	1,317,495,748	1,361,899,087	1,471,439,147	1,402,129,426
負債の部合計	3,269,076,812	4,150,017,589	3,951,863,613	3,816,150,077	3,584,529,046
純資産の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本金	16,709,917,363	17,620,466,204	19,256,166,732	19,560,488,277	19,849,018,125
第1号基本金	15,696,917,363	17,107,466,204	18,993,166,732	19,297,488,277	19,520,018,125
第2号基本金	750,000,000	250,000,000	0	0	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	263,000,000	263,000,000	329,000,000
繰越収支差額	△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531
純資産の部合計	10,604,464,475	10,429,401,871	11,840,922,876	11,337,306,407	10,860,912,594
負債及び純資産の部合計	13,873,541,287	14,579,419,460	15,792,786,489	15,153,456,484	14,445,441,640

イ) 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して総負債比率が高く、その他の比率が低くなっています。

財務比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	医歯系を除く法人の平均
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.7年	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年	2.0年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	257.5%	204.8%	206.1%	158.0%	122.3%	256.6%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.6%	28.5%	25.0%	25.2%	24.8%	12.1%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	350.8%	284.4%	277.8%	213.7%	157.2%	358.5%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1%	89.6%	90.2%	91.1%	91.8%	97.2%
積立率 $\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	47.5%	35.7%	34.1%	30.0%	25.3%	78.0%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和2年度に岐阜医療科学大学薬学部を開設したことにより、学生生徒等納付金収入が増加しています。しかし、人件費支出や教育研究経費支出も増加したため、令和3年度も前年度に引き続き支出超過となりました。

(単位 円)

収入の部					
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150
手数料収入	54,739,300	65,713,600	65,528,100	68,181,800	76,936,164
寄付金収入	75,974,527	27,944,470	41,735,652	61,436,216	42,413,976
補助金収入	237,617,333	246,605,666	2,048,768,000	379,602,253	347,377,257
(内 国庫補助金収入)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)	(318,575,341)	(293,073,200)
(内 地方公共団体補助金収入)	(28,885,333)	(27,603,666)	(1,808,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)
資産売却収入	0	560,151,963	0	0	96,050,890
付随事業・収益事業収入	117,414,325	118,994,588	101,827,877	56,897,126	43,646,404
受取利息・配当金収入	9,849,595	8,259,659	6,650,322	8,099,380	11,472,620
雑収入	92,575,104	88,085,637	57,336,408	92,926,377	167,103,152
借入金等収入	0	1,200,000,000	0	0	0
前受金収入	929,827,100	924,971,950	997,680,100	1,041,024,100	965,183,250
その他の収入	885,829,238	1,629,308,097	1,121,760,521	919,484,781	1,312,505,910
資金収入調整勘定	△995,885,643	△969,614,883	△943,329,110	△1,084,978,289	△1,223,180,789
前年度繰越支払資金	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288
収入の部合計	9,008,911,506	10,539,768,657	9,483,872,643	7,846,448,951	7,727,326,272

支出の部					
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	2,032,591,199	2,099,237,905	2,093,955,744	2,354,026,152	2,409,272,751
教育研究経費支出	708,230,184	836,178,254	865,919,314	921,522,039	931,971,587
管理経費支出	694,627,584	758,570,291	818,706,083	760,718,653	682,670,000
借入金等利息支出	8,391,815	11,595,604	18,836,964	16,883,394	15,131,511
借入金等返済支出	206,024,400	270,530,400	231,124,400	231,044,400	231,044,400
施設関係支出	489,252,028	2,646,894,282	633,660,198	41,897,900	32,327,302
設備関係支出	109,835,930	392,983,981	1,194,089,929	99,936,226	118,203,875
資産運用支出	750,000,000	0	0	366,145,000	914,543,186
その他の支出	903,494,139	977,055,474	920,763,751	909,881,320	999,198,074
資金支出調整勘定	△155,317,283	△83,681,607	△64,553,237	△80,626,421	△124,509,620
翌年度繰越支払資金	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206
支出の部合計	9,008,911,506	10,539,768,657	9,483,872,643	7,846,448,951	7,727,326,272

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150
	手数料収入	54,739,300	65,713,600	65,528,100	68,181,800	76,936,164
	特別寄付金・一般寄付金収入	22,323,532	21,434,224	23,814,620	51,535,064	36,644,702
	経常費等補助金収入	237,617,333	246,605,666	266,768,000	374,603,253	337,375,257
	(内 国庫補助金収入)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)	(313,576,341)	(283,071,200)
	(内 地方公共団体補助金収入)	(28,885,333)	(27,603,666)	(26,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)
	付随事業収入	105,362,122	111,333,842	101,827,877	56,897,126	43,646,404
	雑収入	92,575,104	88,066,456	57,297,206	92,769,834	166,893,057
	教育活動資金収入計	3,899,960,279	3,910,720,188	3,870,746,503	4,176,392,787	4,324,292,734
	人件費支出	2,032,591,199	2,099,237,905	2,093,955,744	2,354,026,152	2,409,272,751
	教育研究経費支出	708,230,184	836,178,254	865,919,314	921,522,039	931,971,587
	管理経費支出	694,485,510	758,185,341	818,348,421	760,074,103	682,298,038
	教育活動資金支出計	3,435,306,893	3,693,601,500	3,778,223,479	4,035,622,294	4,023,542,376
	差 引	464,653,386	217,118,688	92,523,024	140,770,493	300,750,358
調整勘定等	81,923,497	△37,930,257	69,582,292	13,354,332	△166,623,076	
教育活動資金収支差額	546,576,883	179,188,431	162,105,316	154,124,825	134,127,282	
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄附金収入	53,650,995	6,510,246	17,921,032	9,901,152	5,769,274
	施設設備補助金収入	0	0	1,782,000,000	4,999,000	10,002,000
	施設設備売却収入	0	560,151,963	0	0	267,850
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	500,000,000	250,000,000	0	0
	施設整備等活動資金収入計	53,650,995	1,066,662,209	2,049,921,032	14,900,152	16,039,124
	施設関係支出	489,252,028	2,646,894,282	633,660,198	41,897,900	32,327,302
	設備関係支出	109,835,930	392,983,981	1,194,089,929	99,936,226	118,203,875
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	750,000,000	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	1,349,087,958	3,039,878,263	1,827,750,127	141,834,126	150,531,177
	差 引	△1,295,436,963	△1,973,216,054	222,170,905	△126,933,974	△134,492,053
調整勘定等	40,304,971	△14,585,715	△578,690	△16,992,054	36,245,377	
施設整備等活動資金収支差額	△1,255,131,992	△1,987,801,769	221,592,215	△143,926,028	△98,246,676	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△708,555,109	△1,808,613,338	383,697,531	10,198,797	35,880,606	

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金等収入	0	1,200,000,000	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0	0	95,783,040
退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	395,326,648
短期貸付金回収収入	72,466,000	73,679,200	77,288,800	70,631,000	65,377,000
差入保証金戻入収入	334,000	144,000	427,243	153,327	64,824
預り金受入収入	656,913,022	704,805,528	704,562,233	797,571,584	724,417,562
収益事業元入金回収収入	10,000,000	232,700,454	0	0	0
立替金回収収入	4,820,719	9,506,423	9,249,641	3,520,616	8,728,564
仮払金回収収入	47,610,877	46,587,206	40,843,244	28,299,864	32,010,123
小 計	792,144,618	2,267,422,811	832,371,161	900,176,391	1,321,707,761
受取利息・配当金収入	9,849,595	8,259,659	6,650,322	8,099,380	11,472,620
収益事業収入	12,052,203	7,660,746	0	0	0
過年度修正収入	0	19,181	39,202	156,543	210,095
その他の活動資金収入計	814,046,416	2,283,362,397	839,060,685	908,432,314	1,333,390,476
借入金等返済支出	206,024,400	270,530,400	231,124,400	231,044,400	231,044,400
有価証券購入支出	0	0	0	70,000,000	614,064,154
退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	296,145,000	300,479,032
短期貸付金支払支出	72,574,000	75,926,000	74,546,000	65,250,000	65,250,000
預り金支払支出	684,436,149	698,281,287	707,306,114	754,144,063	715,945,856
立替金支払支出	4,574,205	9,952,402	8,532,041	3,583,143	101,901,068
仮払金支払支出	47,867,284	46,434,751	40,634,262	28,188,032	31,980,833
差入保証金支出	24,402,000	156,752	1,292,818	272,824	19,800
長期貸付金支払支出	0	0	0	0	0
出資金支出	0	0	120,000	0	0
小 計	1,039,878,038	1,101,281,592	1,063,555,635	1,448,627,462	2,060,685,143
借入金等利息支出	8,391,815	11,595,604	18,836,964	16,883,394	15,131,511
固定資産除却費支出	0	0	0	0	0
過年度修正支出	142,074	384,950	357,662	644,550	371,962
その他の活動資金支出計	1,048,411,927	1,113,262,146	1,082,750,261	1,466,155,406	2,076,188,616
差 引	△234,365,511	1,170,100,251	△243,689,576	△557,723,092	△742,798,140
調整勘定等	△8,925,609	7,135,650	957,469	1,175,086	△629,548
その他の活動資金収支差額	△243,291,120	1,177,235,901	△242,732,107	△556,548,006	△743,427,688
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△951,846,229	△631,377,437	140,965,424	△546,349,209	△707,547,082
前年度繰越支払資金	4,213,627,739	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288
翌年度繰越支払資金	3,261,781,510	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206

ウ) 財務比率の経年比較

財務比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	医歯系を除く法人の平均
教育活動資金収支差額比率	14.0%	4.6%	4.2%	3.7%	3.1%	14.6%
教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計						

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和2年度に岐阜医療科学大学薬学部を開設したことにより、人件費や減価償却額が増加して基本金組入前当年度収支差額がマイナスで推移しています。

(単位 円)

勘定科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	学生生徒納付金	3,387,342,888	3,377,566,400	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150
	手数料	54,739,300	65,713,600	65,528,100	68,181,800	76,936,164
	寄付金	22,976,878	22,088,016	24,405,412	53,025,755	38,040,488
	経常費等補助金	237,617,333	246,605,666	266,768,000	374,603,253	337,375,257
	(内 国庫補助金)	(208,732,000)	(219,002,000)	(239,845,000)	(313,576,341)	(283,071,200)
	(内 地方公共団体補助金)	(28,885,333)	(27,603,666)	(26,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)
	付随事業収入	105,362,122	111,333,842	101,827,877	56,897,126	43,646,404
	雑収入	93,276,784	90,610,499	57,297,206	97,519,834	166,893,057
	教育活動収入計	3,901,315,305	3,913,918,023	3,871,337,295	4,182,633,478	4,325,688,520
	人件費	2,019,310,630	2,107,942,929	2,089,123,709	2,344,810,660	2,432,767,441
	教育研究経費	1,061,212,201	1,183,397,337	1,268,982,552	1,541,389,086	1,544,187,242
	管理経費	754,769,413	818,512,985	881,262,469	824,808,743	743,917,413
	徴収不能額等	0	0	0	0	93,347,000
教育活動支出計	3,835,292,244	4,109,853,251	4,239,368,730	4,711,008,489	4,814,219,096	
教育活動収支差額	66,023,061	△195,935,228	△368,031,435	△528,375,011	△488,530,576	
教育活動外収支	受取利息・配当金	9,849,595	8,259,659	6,650,322	8,099,380	11,472,620
	その他の教育活動外収入	12,052,203	7,660,746	0	0	0
	教育活動外収入計	21,901,798	15,920,405	6,650,322	8,099,380	11,472,620
	借入金等利息	8,391,815	11,595,604	18,836,964	16,883,394	15,131,511
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	8,391,815	11,595,604	18,836,964	16,883,394	15,131,511
教育活動外収支差額	13,509,983	4,324,801	△12,186,642	△8,784,014	△3,658,891	
経常収支差額	79,533,044	△191,610,427	△380,218,077	△537,159,025	△492,189,467	
特別収支	資産売却差額	0	168,879,076	0	0	267,850
	その他の特別収入	56,549,774	24,458,169	1,818,578,687	40,632,156	43,221,925
	(内 国庫補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,002,000)
	特別収入計	56,549,774	193,337,245	1,818,578,687	40,632,156	43,489,775
	資産処分差額	7,909,500	176,404,472	26,481,943	6,445,050	27,322,159
	その他の特別支出	142,074	384,950	357,662	644,550	371,962
	特別支出計	8,051,574	176,789,422	26,839,605	7,089,600	27,694,121
特別収支差額	48,498,200	16,547,823	1,791,739,082	33,542,556	15,795,654	
基本金組入前当年度収支差額	128,031,244	△175,062,604	1,411,521,005	△503,616,469	△476,393,813	
基本金組入額合計	△1,385,410,018	△910,548,841	△1,667,759,850	△304,564,215	△288,529,848	
当年度収支差額	△1,257,378,774	△1,085,611,445	△256,238,845	△808,180,684	△764,923,661	
前年度繰越収支差額	△4,848,074,114	△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870	
基本金取崩額	0	0	32,059,322	242,670	0	
翌年度繰越収支差額	△6,105,452,888	△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531	

(参考)

事業活動収入計	3,979,766,877	4,123,175,673	5,696,566,304	4,231,365,014	4,380,650,915
事業活動支出計	3,851,735,633	4,298,238,277	4,285,045,299	4,734,981,483	4,857,044,728

イ) 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して管理経費比率が高くなっています。また、岐阜医療科学大学薬学部開設により、事業活動収支差額比率、経常収支差額比率がマイナスとなりました。

財務比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	医歯系を除く法人の平均
人件費比率 人 件 費 経 常 収 入	51.5 %	53.6 %	53.9 %	56.0 %	56.1 %	51.8 %
教育研究経費比率 教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	27.0 %	30.1 %	32.7 %	36.8 %	35.6 %	35.2 %
管理経費比率 管 理 経 費 経 常 収 入	19.2 %	20.8 %	22.7 %	19.7 %	17.2 %	8.2 %
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収 支差額 事 業 活 動 収 入	3.2 %	△ 4.2 %	24.8 %	△ 11.9 %	△ 10.9 %	5.2 %
学生生徒等納付金比率 学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	86.3 %	85.9 %	86.5 %	84.3 %	84.5 %	74.4 %
経常収支差額比率 経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	2.0 %	△ 4.9 %	△ 9.8 %	△ 12.8 %	△ 11.3 %	4.6 %

(2) その他

① 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,015,361,538 円	970,315,828 円	△45,045,710 円
時価のない有価証券	109,598,780 円	--	--

② 借入金の状況

借 入 先	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限
日本私立学校振興・ 共済事業団	591,600,000 円	0.60%	令和18年9月
みずほ銀行	597,717,300 円	0.33%~1.05%	令和15年10月
大垣共立銀行	571,757,000 円	0.33%~1.06%	令和15年10月

③ 学校債の状況 発行していません。

④ 寄付金の状況

令和3年度に収納した主な寄付金は以下のとおりです。

岐阜医療科学大学研究費助成	12,782,500 円
中日本航空専門学校 50 周年記念事業寄付金	9,010,000 円
教育後援会等からの寄付	12,695,694 円
科学研究費補助金で購入した備品	3,106,911 円 (現物寄付)
中日本自動車短期大学 実習用車両	20,299,191 円 (現物寄付)

⑤ 補助金の状況

令和3年度に交付された補助金は以下のとおりです。

私立大学等経常費補助金	222,735,000 円
授業料等減免費交付金・岐阜県高等教育修学支援事業費補助金	90,572,700 円
岐阜県私立専修学校及び各種学校教育振興費補助金	22,992,000 円

大学改革推進等補助金

「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」	6,991,000 円
私立大学等研究設備整備費等補助金	3,011,000 円
岐阜県結核予防費補助金	696,557 円
その他	379,000 円

⑥ 収益事業の状況 収益事業を行っていません。

⑦ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

会社名	主な取引の内容	取引金額	当法人との関連
株式会社ジェイ アイコーポレー ション	スクールバスの運行等 学校業務の委託、学生 寮の賃借等	257,196,356 円	当法人の理事が株式 を保有
株式会社パシフ ィックアセット マネジメント	法人本部事務所の賃借	52,374,361 円	当法人の理事が株式 を保有、役員を兼任
株式会社パシフ ィックレーシン グチーム	レースメカニックの実 習委託	31,460,392 円	〃
株式会社江南自 動車学校	学生食堂の管理運營業 務委託	30,617,142 円	〃

イ) 出資会社

会社名	事業内容	資本金 (出資割合)	取引の内容	役員の兼任状況
株式会社 J I C ベトナム	日本語学校の運 営及びベトナム 人留学生の斡旋	41,045,911 円 (100%)	現地駐在職員 に係る経費立 替 3,858,676 円	当法人の理事 1 名、職員 1 名が 取締役を兼任 報酬 無
株式会社 PACIFIC CAREER DESIGN	有料職業紹介業	40,000,000 円 (100%)	受配者指定寄 付金 2,000,000 円 人材紹介報酬 415,800 円	当法人の理事 1 名、職員 4 名が取 締役及び監査役 を兼任 報酬 無
パシフィックウ ェルフェア株式 会社	高齢者向け賃貸 住宅の運営と訪 問介護及び訪問 看護事業	70,000,000 円 (100%)	なし	当法人の理事 2 名、職員 2 名が取 締役を兼任 報酬 年額 60 万円

⑧ 学校法人間取引

学校法人名城大学から岐阜医療科学大学可児キャンパスを賃借しています。賃料は年間 24,000,000 円です。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

岐阜医療科学大学薬学部を開設し、人件費等支出が先行したため経常収支差額が 4 期続けてマイナスになりました。長期経営計画を着実に履行して収支改善に取り組みます。